

事業報告

（平成 25 年 4 月 1 日から）
（平成 26 年 3 月 31 日まで）

1. 企業の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当会計年度は、第2次安倍政権による経済政策「アベノミクス」の1年目に当たり、円安、株高が進み、企業や消費者の景況感は改善した感があります。一方、海外経済においては、米国では、財政・金融問題の不透明感から、一進一退の状況でしたが、リセッションが続いていた欧州では、年央より緩やかな回復傾向にありました。アジアにおいては、中国経済の持ち直しや、景気が堅調に推移した国が多くあったことで、小幅ながら総じて上昇基調にありました。

羽田空港の国際線路線については、6月にドバイ線、シアトル線が新規開設され、11月にはLCCでは2番目の就航となる香港線が増設となりました。一方、平成24年6月に再開されたニューヨーク線は、昨年12月に再び運休となりました。

また、旅客実績については、第1四半期において昨年度より若干の落ち込みはあったものの、第2四半期以降は、堅調に推移し、通年では前年を上回る結果となりました。

このような状況の中、当社は、昼間時間帯における羽田空港国際線発着枠の倍増に対応するため、旅客ターミナルビルならびに駐車場の増築工事を取り進めて参りましたが、多くの関係者の皆様の多大なるご尽力、ご協力により、本年3月30日に供用開始を迎えることができました。

この間、第5回アフリカ開発会議（6月）、第8回APEC交通大臣会合（8月）、日・ASEAN特別首脳会議（12月）が開催され、また、ゴールデンウィーク、夏季、年末年始の多客期にも特別警備体制を敷いて警備を強化いたしました。2月の首都圏での降雪においては、館内滞留者への毛布の貸出しや、警備巡回の強化、適切な情報提供等を行い、お客様の安全確保に努めて参りました。

施設・設備面におきましては、お客様からご要望の多かったPC、携帯電話等の充電場所として館内各所に約200口の電源コンセントを増設いたしました。また、2階到着出口のフライトインフォメーションディスプレイについては、従来に比べ面積比で約2.5倍となる大画面マルチスクリーン化により見やすいものとししました。さらにシャワールームを増設し、お客様ニーズへの対応に努めました。

また、保安エリアにおける銀行キャッシュディスペンサーの設置により旅客利便の向上を図り、無料無線LANサービスについては、接続操作手順を記載したリーフレットを配置し、接続状況については、随時モニタリングを行いながら、利用増に対応する回線の増強を行いました。

旅客サービス面では、早朝深夜便をご利用のお客様のために一部店舗の営業時間変更を継続しながら、サービスの向上に努力いたしております。また、当年度も館内店舗従業員を対象としたロールプレイングコンテストや覆面調査を通じた定期的な接客スキルの向上に取り組みました。

なお、お客様に対するエンターテインメントの提供では、当年度も引き続き、季節感を取り入れた館内装飾、各種イベント、キャンペーン等を実施して来館者増を図るとともに、東北復興の一助となるべく、岩手県宮古市の観光PRイベントや東北の伝統工芸品を紹介するイベント等も実施いたしました。また、昨年度実施して好評を得ました孟宗竹を用いたLEDイルミネーション装飾も継続して実施することで冬季夜間のターミナル館内に特別な季節感を演出いたしました。

危機管理対策面では、ICAOの第17附属書の改訂に伴う国の指針により制限区域内に立ち入る旅客以外の者を対象に保安検査ならびに保安管理を実施することが義務付けられ、これに対応するため検査人員の確保と検査手法の確立、館内事業者への事前告知を行う等万全の準備を行い、円滑な導入を図りました。また、防災面においては、東京消防庁のモデル事業として光警報装置の館内設置を行い、実際に聴覚障害のお客様にも実証避難訓練にご参加いただき、その効果の確認を行ったところであります。

当社が遂行する事業活動の根幹とも言えるCS活動は、継続性が最も重要であるとの認識の下、「羽田空港国際線地区旅客CS連絡会」では、官庁、航空会社、交通機関、テナント、業務委託先等20の組織が協力して参画し、CS表彰制度の企画・運営、CSセミナー、CSキャンペーンの実施、CS情報誌の発行を通じて、当年度も国際線地区全体のCS活動を推進して参りました。また、お客様アンケートや前述の覆面調査を行い、その結果を館内関係者へフィードバックすることで、旅客ターミナル全体のCS向上に努めました。

そのような努力の成果のひとつとして、スカイトラックス社から、**The World's Cleanest Airport**（世界で最も清潔な空港）のアワードを昨年に続き2年連続で授与されました。

以上のように旅客ターミナル運営に係る堅実な業務を遂行しながら、現在も推進しております店舗・サービス施設の増設工事、並びに新たに併設するホテルの開業も次年度上期末に控えており、なお一層、安全第一を旨として旅客ターミナルの運営に邁進する所存であります。

このような状況の下、当社は従来にも増して安全で快適な旅客ターミナルの運営に加え、常にコスト意識を持った事業運営に努めました結果、国際線航空旅客数の増加も反映し、当会計年度の営業収益は358億4千4百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は19億6千6百万円(同26.5%増)、経常損失は12億9千7百万円(同28.3%減)、当期純損失は22億1千7百万円(同22.3%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(施設管理運営部門)

旅客ターミナルビルにおきまして、航空旅客から当空港出発・乗り継ぎの際に收受する旅客取扱施設利用料(P S F C)収入は75億8千7百万円(同1.6%増)となりました。航空運送事業者等による航空機搭乗橋、手荷物取扱システム等の諸施設・設備利用に伴う施設利用料収入は21億4千3百万円(同1.1%増)となりました。

航空会社用事務室、テナント店舗等の賃貸に伴う家賃収入は増築工事の影響により一部の航空会社から到着階のラウンジの返室等があり、28億4千8百万円(同1.1%減)となりました。

これらの結果、施設管理運営部門の営業収益は125億7千8百万円(同0.9%増)となりました。

(直営事業部門)

物品販売部門におきまして、総合免税店およびブランドブティック等における商品売上は高額商品の売れ行きが好調であったことから205億1千6百万円(同22.4%増)となりました。

飲食部門の売上は、増築工事に伴い一部のレストランを閉鎖したことから8億2千万円(同7.3%減)にとどまりました。

その他、国際線駐車場収入は10億5百万円(同1.5%増)、ラウンジおよび館内広告掲出等のその他の収入は9億2千2百万円(同11.0%増)となりました。

これらの結果、直営事業部門の営業収益は232億6千5百万円(同19.5%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度におきましては総額511億1千万円の設備投資を行い、その主な内訳は、国際線旅客ターミナルビル等の増築工事495億4千8百万円、事務所棟新築工事11億7千万円であります。

(3) 資金調達の状況

- ① 平成24年3月30日付で株主6社と締結いたしました「株主劣後社債に関する合意書」に基づき、国際線旅客ターミナルビル等の増築工事資金として、平成25年9月10日に第2回株主劣後社債58億3千2百万円を発行し、さらに平成26年3月28日に第3回同社債58億3千2百万円を発行いたしました。この結果、当会計年度末における株主からの劣後ローンと劣後社債を合わせた調達資金の残高は325億8千万円となりました。
- ② 平成24年3月21日付で融資団と締結いたしました「限度貸付契約変更契約」により、国際線旅客ターミナルビル等の増築工事資金として、平成25年9月27日に149億円の借入を実行いたしました。この結果、当会計年度末における融資団からの借入金残高は934億6千6百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当社にとりましては、平成26年度上期中に予定しております店舗・サービス施設等のさらなる増設および旅客ターミナルビルに併設するホテルの9月末の開業に向けた計画を予定通り、確実に遂行することが最重要課題であります。

この認識の下、次年度も同様に国、株主、金融機関等の関係諸機関とも十分な調整等を行い計画を取り進めるとともに、通常の運営を行っている中での工事も含まれているため、お客様はもちろんのこと、館内従業員の安全確保を全ての基本として、利便性・快適性を損なうことなく工事を進捗させて参ります。

また、当年度は、訪日外国人旅行者数1,000万人を超えた記念すべき年であり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催の決定、富士山がユネスコの世界

文化遺産に、和食が同じく無形文化遺産に登録されるなど、世界に向けて日本の魅力の発信に追い風となる出来事が多数ありました。政府の掲げる「観光立国の推進」に則り、今後も首都圏国際空港としての役割の重要性を十分認識しながら、当社としてもこのような新しい国際化の流れに貢献できるよう鋭意努力して参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第5期 平成22年度	第6期 平成23年度	第7期 平成24年度	第8期 平成25年度
営 業 収 益	12,470 百万円	29,122 百万円	31,934 百万円	35,844 百万円
当 期 純 損 失	2,241 百万円	2,139 百万円	1,812 百万円	2,217 百万円
1株当たり当期純損失	1,256,237 円	998,211 円	577,937 円	627,043 円
純 資 産	△265 百万円	△1,461 百万円	1,465 百万円	400 百万円

(6) 就業者の状況

就 業 者 数 51名（前期末比増減なし）

(7) 主要な事業内容

- ① 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営
- ② 航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗等の賃貸
- ③ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する案内業務、ラウンジ・貸会議室の運営等各種サービスの提供及び駐車場業
- ④ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する商品の販売
- ⑤ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する飲食、喫茶業

(8) 主要な借入先

借 入 先	金 額
株式会社日本政策投資銀行	21,209 百万円
株式会社みずほ銀行	14,622 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,833 百万円
日本空港ビルデング株式会社	6,660 百万円
信 金 中 央 金 庫	5,794 百万円
株式会社横浜銀行	5,794 百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,600株

(2) 株主数 13名

(3) 株主

株主名	持株数
日本空港ビルディング株式会社	1,396株
日本航空株式会社	697株
ANAホールディングス株式会社	697株
成田国際空港株式会社	162株
東京電力株式会社	126株
セコム株式会社	108株
東京瓦斯株式会社	108株
京浜急行電鉄株式会社	72株
東京モノレール株式会社	72株
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	54株
株式会社日本政策投資銀行	36株
株式会社みずほ銀行	36株
株式会社三菱東京UFJ銀行	36株
計	3,600株

(4) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数3,600株のうち、株式会社日本政策投資銀行の36株、株式会社みずほ銀行の36株及び株式会社三菱東京UFJ銀行の36株は、優先配当条件付の優先株式であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
櫻井正志	取締役社長（代表取締役）	
佐々木一成	常務取締役（財務部担当）	
田口繁敬	常務取締役（総務部、企画部担当）	
知久守一	常務取締役（施設部、営業部、国際業務室担当）	
須澤信	常務取締役（旅客サービス部、防災保安部担当）	
深谷憲一	取締役	成田国際空港㈱代表取締役副社長
山崎剛	取締役	東京電力㈱常務執行役
大鷲雅一	常勤監査役	
赤井文彌	監査役	
佐野清明	監査役	東京海上日動火災保険㈱常務執行役員

- (注) 1. 取締役 深谷憲一氏 及び山崎剛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 大鷲雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 赤井文彌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名	94 百万円	（うち社外 3名	5 百万円）
監査役 3名	18 百万円	（うち社外 3名	18 百万円）

(注) 取締役の報酬等の額には、第7期定時株主総会締結の時をもって退任された取締役に對する退任慰労金を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

深谷憲一氏並びに山崎剛氏は、毎月開催される取締役会において、経営全般にわたり必要な意見・質問等の発言を適宜行っております。

② 監査役

大鷲雅一氏、赤井文彌氏並びに佐野清明氏は、毎月開催される取締役会、並びに適宜開催される監査役会において、適法性・適正性等を確保する視点に立った助言、提言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の報酬 12百万円

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理し、保存・管理される情報について、取締役及び監査役は常時閲覧可能であります。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、それぞれの主管部署を定め、リスク管理体制を構築いたします。
- 2) 監査部が定期的に各部署に対する内部監査を行い、損失の危険の管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果は代表取締役社長、監査役に報告されます。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会については取締役会規程を定め、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行います。
- 2) 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、事前に社長及び常勤取締役によって構成される常務会における審議を経て取締役会にて決定いたします。
- 3) 各組織単位について担当取締役を定め、各組織単位及び使用人が果たすべき職務・権限を明示する組織規程及び職務権限規程を制定しております。

④ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役（総務部担当）をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、総務部にてコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- 2) 監査部がコンプライアンス体制の運営状況を監査し、その結果は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されます。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 代表取締役社長は、監査役会及び監査役が実施する監査を補助するため、業務執行部門から独立した従業員を監査役の職務を補助すべき使用人として選任しております。
- 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は前号により選任された監査役の職務を補助すべき使用人がこれにあっております。

⑥ 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 前条に基づき選定された監査役の職務を補助する使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 法定の事項に加え、当社に重大に影響を及ぼす事項など、取締役又は使用人が監査役会に対して適時報告する体制を整えます。
- 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して、報告を求めることができます。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席し、必要があるときは、意見を述べ、常務会その他の重要な会議に出席して重要事項の審議ないし報告事項を直接認識できる体制としております。
- 2) 監査役会は、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について代表取締役と意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行います。

~~~~~

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満は切り捨てて表示しております。



## 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                    | 負 債 の 部                |                    |
|------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                    | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>32,743,809</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>29,337,427</b>  |
| 現金及び預金                 | 25,478,226         | 買掛金                    | 1,297,760          |
| 売掛金                    | 2,053,937          | 1年以内返済長期借入金            | 2,501,650          |
| 商品                     | 1,817,379          | (優先ローン)                | (2,501,650)        |
| 未収入金                   | 3,297,454          | 未払金                    | 23,948,374         |
| 前払費用                   | 96,811             | 未払費用                   | 1,077,544          |
|                        |                    | 未払法人税等                 | 22,700             |
|                        |                    | 未払利息                   | 7,189              |
|                        |                    | その他の流動負債               | 482,209            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>128,562,737</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>131,866,866</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>127,477,650</b> | 株主劣後社債                 | 14,580,000         |
| 建物                     | 105,345,261        | 長期借入金                  | 108,964,527        |
| 構築物                    | 1,223,703          | (優先ローン)                | (90,964,527)       |
| 機械装置                   | 6,679,501          | (株主劣後ローン)              | (18,000,000)       |
| 車両運搬具                  | 40,454             | 未払利息                   | 146,838            |
| 器具備品                   | 10,811,836         | 長期預り敷金                 | 367,485            |
| 建設仮勘定                  | 3,376,892          | 役員退任慰労引当金              | 61,512             |
|                        |                    | 金利スワップ負債               | 7,746,501          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>85,087</b>      | <b>負 債 合 計</b>         | <b>161,204,293</b> |
| ソフトウェア                 | 85,087             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
|                        |                    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,146,530</b>   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,000,000</b>   | 資本金                    | 9,000,000          |
| 違約金分別管理信託              | 1,000,000          | 資本剰余金                  | 9,000,000          |
|                        |                    | 資本準備金                  | 9,000,000          |
|                        |                    | 利益剰余金                  | △9,853,469         |
|                        |                    | その他利益剰余金               | △9,853,469         |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>297,775</b>     | 繰越利益剰余金                | △9,853,469         |
| 開業費                    | 297,775            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△7,746,501</b>  |
|                        |                    | 繰延ヘッジ損益                | △7,746,501         |
|                        |                    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>400,028</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>161,604,322</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>161,604,322</b> |

## 損 益 計 算 書

（ 平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                        | 金 額        |            |
|----------------------------|------------|------------|
| <b>営 業 収 益</b>             |            |            |
| 家 賃 収 入                    | 2,848,179  |            |
| 施 設 利 用 料 収 入              | 9,730,735  |            |
| 商 品 売 上                    | 20,516,050 |            |
| 飲 食 売 上                    | 820,859    |            |
| そ の 他 の 収 入                | 1,928,401  | 35,844,226 |
| <b>売 上 原 価</b>             |            |            |
| 商 品 売 上 原 価                |            | 14,219,442 |
| <b>営 業 総 利 益</b>           |            | 21,624,783 |
| <b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b> |            | 19,658,472 |
| <b>営 業 利 益</b>             |            | 1,966,310  |
| <b>営 業 外 収 益</b>           |            |            |
| 受 取 利 息                    | 4,234      |            |
| 雑 収 入                      | 220,060    | 224,295    |
| <b>営 業 外 費 用</b>           |            |            |
| 支 払 利 息                    | 3,289,110  |            |
| 開 業 費 償 却                  | 198,517    |            |
| 雑 損 失                      | 738        | 3,488,366  |
| <b>経 常 損 失</b>             |            | 1,297,759  |
| <b>特 別 損 失</b>             |            |            |
| 固 定 資 産 除 却 損              | 916,347    | 916,347    |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>     |            | 2,214,106  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税      |            | 3,800      |
| 法 人 税 等 調 整 額              |            | —          |
| <b>当 期 純 損 失</b>           |            | 2,217,906  |

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                  | 株 主 資 本   |              |                     |                                     |                     | 株主資本<br>合 計 |
|----------------------------------|-----------|--------------|---------------------|-------------------------------------|---------------------|-------------|
|                                  | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                     | 利 益 剰 余 金                           |                     |             |
|                                  |           | 資 本<br>準 備 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |             |
| 平成25年4月1日残高                      | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 7,635,562                         | △ 7,635,562         | 10,364,437  |
| 当会計年度中の変動額                       |           |              |                     |                                     |                     |             |
| 当期純利益                            | -         | -            | -                   | △ 2,217,906                         | △ 2,217,906         | △ 2,217,906 |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | -         | -            | -                   | -                                   | -                   | -           |
| 当会計年度中の変動額合計                     | -         | -            | -                   | △ 2,217,906                         | △ 2,217,906         | △ 2,217,906 |
| 平成26年3月31日残高                     | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 9,853,469                         | △ 9,853,469         | 8,146,530   |

|                                  | 評価・換算差額等            |                           | 純資産<br>合 計  |
|----------------------------------|---------------------|---------------------------|-------------|
|                                  | 繰 延<br>ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・<br>換 算 差 額<br>等 合 計 |             |
| 平成25年4月1日残高                      | △ 8,898,756         | △ 8,898,756               | 1,465,681   |
| 当会計年度中の変動額                       |                     |                           |             |
| 当期純利益                            | -                   | -                         | △ 2,217,906 |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | 1,152,254           | 1,152,254                 | 1,152,254   |
| 当会計年度中の変動額合計                     | 1,152,254           | 1,152,254                 | △ 1,065,652 |
| 平成26年3月31日残高                     | △ 7,746,501         | △ 7,746,501               | 400,028     |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費 5年の定額法で償却しております。

#### 6. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当会計年度分 326,969 千円、当会計年度末累計額 3,349,307 千円）することとし、固定資産計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
  - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 担保資産

|            |           |                |
|------------|-----------|----------------|
| 担保に供している資産 | 普通預金      | 25,339,594 千円  |
|            | 売掛金       | 45,280 千円      |
|            | 建物        | 105,345,261 千円 |
|            | 構築物       | 1,223,703 千円   |
|            | 機械装置      | 6,679,501 千円   |
|            | 違約金分別管理信託 | 1,000,000 千円   |
| 上記に対応する債務  | 長期借入金     | 93,466,177 千円  |

3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,205,673 千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|              |          |              |
|--------------|----------|--------------|
| 関係会社に対する金銭債権 | 売掛金      | 38,154 千円    |
|              | 未収入金     | 48,933 千円    |
| 関係会社に対する金銭債務 | 買掛金      | 1,297,760 千円 |
|              | 未払費用     | 703,920 千円   |
|              | 未払利息(長期) | 67,074 千円    |
|              | 株主劣後社債   | 6,660,000 千円 |
|              | 長期借入金    | 6,660,000 千円 |
|              | 長期預り敷金   | 143,052 千円   |

## III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

|              |       |               |
|--------------|-------|---------------|
| 2. 関係会社との取引高 | 営業取引  | 22,935,635 千円 |
|              | 営業外取引 | 298,507 千円    |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 3,492 株 |
| 優先株式 | 108 株   |

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |               |
|-----------|---------------|
| 未払事業税等    | 21,011 千円     |
| 役員退任慰労引当金 | 21,923 千円     |
| 繰越欠損金     | 3,424,869 千円  |
| 繰延ヘッジ損失   | 2,760,853 千円  |
| 繰延税金資産 小計 | 6,228,657 千円  |
| 評価性引当額    | △6,228,657 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 一千円           |

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関及び株主からの借入並びに株主向け発行の社債により資金を調達しております。

借入金及び社債によって調達しました資金の用途は、主として設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避を目的とする金利スワップ取引に限定して行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区 分          | 貸借対照表計上額<br>(*) | 時 価<br>(*)    | 差 額       |
|--------------|-----------------|---------------|-----------|
| (1) 現金及び預金   | 25,478,226      | 25,478,226    | —         |
| (2) 株主劣後社債   | (14,580,000)    | (17,657,579)  | 3,077,579 |
| (3) 長期借入金    | (111,466,177)   | (115,501,504) | 4,035,327 |
| (4) デリバティブ取引 | (7,746,501)     | (7,746,501)   | —         |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 株主劣後社債

株主劣後社債の時価については、元利金の合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類           | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 時 価        | 当該時価の算定方法            |
|----------|-----------------------|---------|------------|------------|----------------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 84,476,000 | △7,746,501 | 取引先金融機関から提示された価格等による |

## VIII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都大田区羽田空港において、賃貸用オフィスや賃貸用商業施設を含む旅客ターミナルビル及び時間貸し立体駐車場を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 貸借対照表計上額    | 時 価         |
|------------------------|-------------|-------------|
|                        | 113,248,466 | 143,000,000 |

(注)1. 当該金額には、自社使用の事務室等を含みます。

2. 当会計年度末の時価は、重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額をもって時価としております。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類      | 会社等の名称         | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|-----------|---------------|--------------|--------|--------------|
| その他の関係会社 | 日本空港ビルデング(株)   | 38%<br>直接  | 役員の兼務     | 資金の調達<br>(注1) | 5,328,000    | 株主劣後社債 | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 業務の委託<br>(注3) | 7,356,972    | 未払費用   | 703,920      |
|          |                |            |           | 商品の仕入<br>(注4) | 14,685,204   | 買掛金    | 1,297,760    |
| 主要な株主    | 日本航空(株)        | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | 2,664,000    | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |
| 主要な株主    | ANAホールディングス(株) | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | 2,664,000    | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立

時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠っております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成20年3月18日付取締役会における承認の後、平成20年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

(注)4. 商品の仕入条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

## X. 1株当たり情報に関する注記

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | △82,478円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 627,043円56銭 |

## XI. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



# 第 8 期

## 附 属 明 細 書

（平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで）

I. 事業報告に係る附属明細書

II. 計算書類に係る附属明細書

東京国際空港ターミナル株式会社

**第8期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）附属明細書**

**I 事業報告に係る附属明細書**

1. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 先          | 兼職の内容       | 関 係 |
|-------|---------|----------------|-------------|-----|
| 社外取締役 | 深 谷 憲 一 | 成 田 国 際 空 港(株) | 代表取締役副社長    |     |
| 社外取締役 | 山 崎 剛   | 東 京 電 力(株)     | 常 務 執 行 役   |     |
| 社外監査役 | 佐 野 清 明 | 東京海上日動火災保険(株)  | 常 務 執 行 役 員 |     |

**II 計算書類に係る附属明細書**

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分         | 資 産 の 種 類   | 期 首 帳簿価額 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 当 期 償 却 額 | 期 末 帳簿価額  | 減価償却 累 計 額 | 期 末 取得原価  |
|-------------|-------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物         | 68,759   | 42,090    | 1,328     | 4,176     | 105,345   | 14,165     | 119,510   |
|             | 構 築 物       | 770      | 531       | —         | 78        | 1,223     | 258        | 1,482     |
|             | 機 械 装 置     | 4,074    | 2,887     | —         | 282       | 6,679     | 988        | 7,667     |
|             | 車 両 運 搬 具   | 66       | 16        | —         | 42        | 40        | 149        | 189       |
|             | 器 具 備 品     | 7,410    | 5,584     | 219       | 1,963     | 10,811    | 6,643      | 17,455    |
|             | ( 小 計 )     | (81,081) | (51,110)  | (1,548)   | (6,543)   | (124,100) | (22,205)   | (146,306) |
|             | 建 設 仮 勘 定   | 11,591   | 45,353    | 53,567    | —         | 3,376     | —          | 3,376     |
|             | 計           | 92,673   | 96,464    | 55,116    | 6,543     | 127,477   | 22,205     | 149,683   |
| 無 形 固 定 資 産 | ソ フ ト ウ ェ ア | 141      | —         | —         | 56        | 85        | 198        | 283       |

(注) 1. 当期増加額の主なものにつきましては、国際線旅客ターミナルビル等の増築工事 49,548 百万円、事務所棟の新築工事 1,170 百万円であります。

2. 当期減少額の主なものにつきましては、国際線旅客ターミナルビル既存区画の一部を国へ売却した 594 百万円、拡張工事により撤去となった既存区画の一部資産の除却分 916 百万円であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分       | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 |     | 期 末 残 高 |
|-----------|------|-------|-------|-----|---------|
|           |      |       | 目的使用  | その他 |         |
| 役員退任慰労引当金 | 51   | 14    | 5     | —   | 61      |

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記  
3.に記載しております。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    | 摘 要 |
|--------------|--------|-----|
| 役 員 報 酬      | 107    |     |
| 従 業 員 給 与    | 295    |     |
| 役員退任慰労引当金繰入額 | 14     |     |
| 法 定 福 利 費    | 9      |     |
| 福 利 厚 生 費    | 1      |     |
| 旅 費 交 通 費    | 27     |     |
| 消 耗 品 費      | 18     |     |
| 備 品 費        | 99     |     |
| 水 道 光 熱 費    | 617    |     |
| 通 信 費        | 51     |     |
| 保 険 料        | 228    |     |
| 修 繕 費        | 203    |     |
| 賃 借 料        | 1,391  |     |
| 会 議 費        | 3      |     |
| 交 際 費        | 18     |     |
| 租 税 公 課      | 733    |     |
| 広 告 宣 伝 費    | 198    |     |
| 清 掃 費        | 13     |     |
| 業 務 委 託 費    | 8,715  |     |
| 雑 費          | 307    |     |
| 減 価 償 却 費    | 6,600  |     |
| 計            | 19,658 |     |